

米GE社、再エネ関連投資を一段と強化；一方で激しい国際競争に直面¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

米複合産業大手ゼネラル・エレクトリック（GE）社は近年、再生可能エネルギー関連事業（再エネ設備製造、発電事業、エネルギー貯蔵、送配電システムなどを含む）への投資を加速させている。一方で、GEを取り巻く国際競争は厳しくなっており、巨大企業といえども予断を許さない状況が生まれている。

GEは7月下旬、インドの3箇所の風力発電プロジェクト（合計126MW）に資本参加すると報じられた。第1のプロジェクトはアーンドラ・プラデーシュ州、第2、第3のプロジェクトはマディヤ・プラデーシュ州に建設される。GEはマハラシュトラ州の州都プネーに風力タービン工場を有しており、上記プロジェクトに使用される風力タービンのうち76MW相当を供給する。

これに先立ち、5月にはGEがインドで太陽光発電事業にも参画したと報じられた。インドのWelspun Renewable Energy社がマディヤ・プラデーシュ州に建設したソーラープラント（総事業費1億9400万ドル）に2400万ドルを投資している。同プラントは完成済み太陽光発電施設としてはインド最大の151MWで、年内に発電容量を最大600MWに拡張する予定である。

GEは成長著しい日本の再エネ市場にも狙いを定めており、今年3月に日本でメガソーラー事業に参入する計画を明らかにした。岡山県瀬戸内市に230MWの施設を建設し、2018年に稼働させる計画である。総事業費約800億円のうち、GEは100～200億円を投資する。ソフトバンクなどが計画しているメガソーラー（110MW）の規模を大きく上回り、完成すれば日本最大級となる。また、2月には、風力タービンで日本市場に再度参入する計画も公表した。GEは採算の悪化で2007年頃に日本市場からいったん撤退していたが、その後日本が固定価格買取（FIT）制度を導入したことから、安定的な需要が見込めると判断し、再進出を決めた。台風や落雷の多い日本の気象事情に合わせた高性能・高出力のタービンを新たに開発し、今春から販売を始めている。

GEのファイナンス部門を担う子会社のGE Energy Financial Services社は今年4月、GEグループによる再エネへの累積投資額がグローバルで100億ドルを超えたと発表した。

¹ 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

投資先の地域は 16 カ国、米国内では 28 州に及ぶ。再エネ事業は GE のエネルギー事業全体の中でも特に成長が著しく、今後も年間 10 億ドル以上を投資していく計画である。

GEはその圧倒的な資金力と事業規模により、世界のエネルギー部門での存在感をますます強めているが、一方で過酷な競争にも直面している。同社が高い世界シェアを誇る風力タービンの製造においても同様である。調査機関BTM Navigantが今年 3 月下旬に発表した調査結果によると、GEは 2013 年にデンマークのVestas社を抑え、風力タービンのOEM（相手先ブランド製造）出荷量で世界第 1 位に躍進したが、今年はVestasに首位を奪還され、これまでの出荷量は 5 位に転落している²。再参入を果たした日本市場でも、迎え撃つ三菱重工や日立など日本勢との競争激化が予想されている。

GE の経営陣も、競争力の強化を重要課題として認識している。報道によると、今年 1 月、GE の役員約 600 人がフロリダ州に集結した「グローバル・リーダーシップ・ミーティング」において、韓国サムスン社の競争力を研究テーマに取り上げた。差別化と低コスト、規模の経済とスピーディーな実践など、両立が困難な要素を同時に追求するサムスンの経営戦略について集中的な分析を行ったという。

最近では、6 月にGEがフランスの重電大手アルストム社のエネルギー事業の買収をめぐる、独シーメンス社と三菱重工の企業連合を相手に激しい攻防を繰り広げたことは人々の記憶に新しい。最終的にGEはこの争奪戦で勝利を収めたが、当初予定していた再生可能エネルギーや送配電部門の買収はかなわなかった³。世界の主要企業を巻き込んでエネルギー事業の覇権を争ったこの出来事も、GEを取り巻く競争環境の厳しさを物語っている。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

² Vestas が 13.1%と首位、続いて中国 Goldwind 社が 11%、独 Enercon 社が 9.8%、GE は 5 位 (6.6%)

³ GE は当初、アルストムのエネルギー事業全体を買収するつもりだったが、最終的に買収できたのはガスタービン事業にとどまり、蒸気タービン、再生可能エネルギー、送配電の 3 部門については、アルストムと合弁会社を設立することとなった。さらに、アルストムの鉄道事業強化を望む仏政府の意向をくみ、自社の鉄道信号事業をアルストムへ売却することも決めた。